

労働力のキーワードは「女性」「臨時雇」「外国人」

～平成17年国勢調査「第2次基本集計結果」(横浜市分)より～

<http://www.city.yokohama.jp/me/stat/index.html>



労働力状態

労働力率が増加

横浜市の労働力率

62.0%

15歳以上の労働力人口は1,834,323人で、前回の平成12年に比べ、51,255人(2.9%)増加しています。非労働力人口は1,122,583人で、33,361人(3.1%)増加しており、労働力率は62.0%と、前回から1.4ポイント増加しました。

行政区別では、鶴見区が66.8%と最も高く、逆に栄区が58.8%と最も低くなっており、その差は8.0ポイントとなっています。

(P1、8参照)

女性の労働力人口が増加

平成12年からの増加率

7.4%

労働力人口を男女別にみると、男性は1,129,077人、女性は705,246人で、労働力人口全体に占める割合は男性が61.6%、女性が38.4%となっています。平成12年と比べると、男性が2,964人(0.3%)増加したのに対し、女性は48,291人(7.4%)増加しています。

(P1参照)

過去最高の完全失業率

完全失業率

5.3%

完全失業者数は97,464人(完全失業率5.3%)で、平成12年に比べて14,146人増加しており、過去最多となっています。性別の内訳をみると、男性が63,894人(同5.7%)、女性が33,570人(同4.8%)と、ともに過去最多となっています。

(P4参照)

従業上の地位

臨時雇が増加

臨時雇の人数

227,376人

15歳以上就業者数を従業上の地位別にみると、雇用者は1,570,667人(15歳以上就業者の90.4%)、自営業主は128,373人(同7.4%)、家族従業者は37,449人(同2.2%)となっています。

雇用者のうちの臨時雇は227,376人(同13.1%)となっており、平成12年と比べると、臨時雇は32,779人(16.8%)と大幅に増加しています。

(P9参照)

産業

第3次産業の割合が多い

第3次産業就業者の割合

4人のうち3人

15歳以上就業者数(1,736,859人)を産業3部門別にみると、第1次産業就業者は8,935人(15歳以上就業者の0.5%)、第2次産業就業者は378,582人(同21.8%)、第3次産業就業者は1,299,538人(同74.8%)となっており、4人のうち3人が第3次産業に従事しています。

産業大分類別にみると「サービス業」「卸売・小売業」「製造業」の順に多くなっていますが、全国と比べると特に「情報通信業」と「サービス業」の割合が高くなっています。

(P12、13 参照)

就業時間

平均就業時間が減少

平均就業時間

41.0時間

就業者の平均週間就業時間は41.0時間で、平成12年に比べ1.1時間減少しています。男女別にみると、男性が46.1時間(平成12年に比べ0.9時間減少)、女性32.8時間(同1.0時間減少)となっています。全国と比較すると、0.2時間短くなっています。男女別にみると、男性が全国より0.4時間長いのに対し、女性は2.1時間短くなっています。

(P17、18 参照)

夫婦の労働力状態

共働き世帯が増加

共働き世帯の割合

38.0%

夫婦のいる一般世帯の就業状態の推移をみると、夫が就業、妻が非就業の世帯は342,823世帯(夫婦のいる一般世帯の39.7%)で、平成12年に比べ27,824世帯(7.5%)減少しています。一方、夫婦とも就業の世帯は327,789世帯(同38.0%)で、25,773世帯(8.5%)増加しています。

(P19 参照)

外国人の労働力状態

外国人労働力が増加

外国人の労働力人口

24,978人

15歳以上の外国人労働力人口は24,978人で、平成12年と比べ3,258人(15.0%)増加しています。労働力人口のうち就業者は22,986人で、日本人を含めた就業者全体(1,736,859人)の1.3%を占めています。行政区別に外国人就業者数をみると、中区で4,065人と最も多くなっており、次いで鶴見区の2,982人、南区の1,681人となっています。

(P20 参照)